

平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月25日

上場会社名 モリシタ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3594 URL <http://www.pillow-morishita.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)森下 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)本澤 久信 TEL (06)6262-1308
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	9,128	(△0.9)	300	(△13.6)	162	(△69.0)	58	(—)
18年3月期	9,211	(△10.5)	347	(△37.3)	545	(△16.1)	△371	(△205.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	11	33	—	—	1.4	3.9	—	3.3
18年3月期	△73	79	—	—	△8.8	12.9	—	3.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭		円	銭
19年3月期	16,799		8,112		48.2	1,587	91
18年3月期	13,194		8,352		63.3	1,607	34

(参考) 自己資本 19年3月期 8,112百万円 18年3月期 8,352百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年3月期	404		△3,473		3,160		303	
18年3月期	786		△944		199		215	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	7	—	7	15	77	△20.3	0.9
19年3月期	—	10	—	10	20	102	176.6	2.5
20年3月期(予想)	—	10	—	10	20	—	22.8	—

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,800	2.3	260	4.8	380	△56.2	200	59.3	39	05
通期	9,300	1.9	460	53.3	560	245.7	320	451.7	62	48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 5,121,684株 18年3月期 5,199,684株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 12,969株 18年3月期 11,289株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の拡大により、雇用・所得環境の改善が見られるなど、回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費を見ると、業種・業態間や地域間の経済格差の拡大、年金問題など社会環境の変化や先行き不透明感による懸念材料も依然として多く、本格的な回復には至っておりません。

当寝装・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化や価格競争等により依然として市場環境は厳しい状況が続いており、経営環境の厳しさは増しております。

このような状況のもと、当社は従来からの「消費者ニーズにあった良品安価な商品開発と営業力の強化」のキャッチ・フレーズのもと、積極的な営業活動を展開しました。また引き続き、経営の基本方針である「ローコスト経営」の継続と推進を実践し、収益力と営業基盤の強化に努めてまいりました。

商品販売面では、前期（平成18年1月）にウォルト・ディズニー社の販売代理権を取得し、今期より本格的に始まったミッキーマウスを始めとするディズニー・キャラクターを使ったディズニー商品を最重点販売商品として積極的に拡販に努めました。ディズニー・キャラクターは、世界的に有名で、また幅広く人気があり、その商品の拡販は好調に推移しております。そして、ディズニー以外のキャラクター製品の販売も堅調に推移しておりますが、一時非常に高いブームを呼んだ低反発ウレタン枕や低反発マットレス等の“健康機能商品”は販売シェアは維持できましたが、買い換え需要が依然として低調であったことや、競争激化のため販売価格の低下等の影響により、全体的には厳しい状況が続きました。

不動産賃貸業におきましては、平成19年2月に名駅モリシタビル（名古屋市中村区名駅）、そして同年3月に堺筋MS第2ビル（大阪府中央区博労町）の新規テナントビルを取得し、当社が直接管理業務を行なうことによりビル管理収益は順調に拡大しております。

これらの結果、売上高は91億28百万円（前年同期比0.9%減）となり、経常利益は1億62百万円（前年同期比69.0%減）となり、当期純利益は58百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

今年度末の総資産は、前事業年度末に比べ3,604百万円（27.3%）増加し16,799百万円となりました。流動資産につきましては、前事業年度末に比べ432百万円（10.0%）増加し4,742百万円となりました。これは、主に現金預金の増加、売上債権の増加及び棚卸資産等によるものであります。固定資産につきましては、前事業年度末に比べ3,172百万円（35.7%）増加し12,057百万円となりました。これは、主に名古屋、大阪において収益不動産の取得によるものであります。負債につきましては、前事業年度末に比べ3,845百万円（79.4%）増加し8,687百万円となりました。これは、主に収益不動産取得に伴う借入金の発生によるものであります。純資産につきましては、前事業年度末に比べ240百万円（2.9%）減少し8,112百万円となりました。これは、主に利益剰余金の取り崩しによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ87百万円増加し303百万円（40.4%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は404百万円（前期比382百万円の減少）となりました。主な要因は、デリバティブ評価損失の減少731百万円、売上債権の増加321百万円、棚卸資産の増加389百万円に対して、税引前当期純利益の計上126百万円及び仕入債務の減少211百万円、法人税等の増加596百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3,473百万円（前期比2,528百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得による資金2,972百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、3,160百万円（前期比2,960百万円）となりました。短期借入金1,563百万円、長期借入金1,800百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	62.4	62.0	63.3	48.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	30.5	41.2	50.7	36.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	68.4	66.0	△1.4	35.4	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40	39	△1	41	15

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、株主様への安定配当を継続的に行なうことを念頭に置いた上で、企業の体質強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、配当を決定することを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の一層の強化を図るとともに、新製品の開発等将来の事業基盤強化に戦略的に投入し、中長期的な株主利益の向上を図る所存であります。

当事業年度につきましては、中間配当金として1株10円を実施いたしました。また、期末配当金は1株当たり10円とし、年間配当金20円を予定しております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気全体としては、企業収益の改善により引き続き回復基調にて推移すると思われませんが、原油価格の高騰や海外経済情勢の変化、国内では少子高齢化、格差の拡大、個人負担の増加などにより、個人消費は先行きが依然不透明な状況が続くと思われま。ディズニーグッズを中心としたキャラクター商品等の得意分野及び好採算分野に、従来にもまして経営資源を集中し、収益を確保することにより、経営基盤の安定強化と業績向上に努めてまいります。

これらにより、次期業績見通しにつきましては、売上高93億円、経常利益5億6千万円、当期純利益 3億2千万円を見込んでおります。

(5) 事業等のリスク

①国際商品市況・為替相場の変動による影響

当社の主力製品の枕および布団・カバー類の寝具・寝装品には海外からの輸入商品も含まれており、また関連する副資材や縫製加工も中国をはじめとして海外からの輸入の比率が高く、その製造原価や販売価格は為替変動の影響を受けてきております。このため為替予約・通貨オプション等のリスクヘッジを行なっておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター漫画の流行について

当社の主力製品のひとつであるキャラクター枕やキャラクタークッションは、特にテレビ・アニメーション等の主人公キャラクターの人気に左右されることが多く、売上と利益の業績変動の要因となる可能性があります。

③有価証券について

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、市場の状況および個別銘柄の状況によっては、当社の業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には関係会社がないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、まくら専門メーカーとして、又リーディングカンパニーとして長年にわたって、各分野で培ってまいりました経営基盤と自己資本の蓄積をベースに、積極的かつ堅実な経営方針のもと生活総合提案企業をめざし、次の3つを基本方針に掲げ、社会に貢献できる企業をめざして、企業活動を展開しております。

- ①より良い寝具・インテリア製品の継続的な提供を通じて、消費者の健康と環境にやさしい豊かな生活づくりに貢献すること。
- ②夢を創造する明るく自由闊達で活力のある企業風土を醸成し、お客様に“豊かな心”を提供していくこと。
- ③企業基盤の強化と業績の向上を図り、企業価値を高めるとともに経営情報の適時開示に努めること。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期資本・資産効率や生産性向上を意識した経営を目指すとともに、人と組織の活性化などの業務改革を推進し、一層の企業基盤の強化を目指しております。

また、売上高対経常利益率、1株当たり当期純利益（EPS）及び株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図り、引き続き財務体質の強化を推し進めるとともに、収益基盤を固め、より一層成長できるよう努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

雇用や社会保障の不安により、厳しい消費動向が今後も続くものと予想されます。このような情勢のもと、当社は最も強みをもつ「枕」に関わる事業ドメインをビジネスの中核として位置付けております。消費者の健康志向は、さらに広がりを見せており、自然にやさしく根強い人気のソバ枕の復活等で“健康機能枕”の幅広い開発と企画の向上に会社一体となって取り組むことで、安定した収益を確保し続ける強固な企業体質の構築を図ってまいります。

また、前期（平成18年1月）にウォルトディズニー社の販売代理権を取得することが出来ましたので、世界的に有名でまた幅広く人気のあるディズニーキャラクターを使用したディズニーグッズを中心としたキャラクター製品の拡販を図ってまいります。製品開発から製造、販売に至るまでの当社独自の一貫体制をさらに推進し、中長期において順次新製品の市場投入を目指し、売上げ拡大とともに、収益性の向上や財務体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、今後もますます厳しさを増し、また急激に変化していくものと予想されます。そこで、一層の企業基盤の強化、安定化を図るために、特に下記の3点を重要課題として取り組んでおります。

①企業競争力の強化

当社は、ここ数年間、競合他社との激しい製品の販売価格競争を展開しており、今後もより一層それに拍車がかかることは確実視されております。それに対応すべく縫製加工の海外委託、原材料や副資材の最適調達による購買原価の低減、および一般経費の削減等により一層のコスト削減を徹底することにより企業競争力の強化を図ってまいります。

②人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にこわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成することにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

③環境保全への取り組み

当社は、限りある資源の有効利用に取り組むべくリサイクル運動を推進し、地球の環境保全に積極的に貢献していくという基本方針を掲げております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、経営環境の変化に対応した迅速な経営意思の決定と、情報開示の即時化による経営の透明性及び健全性の向上を図ることによって株主の価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

- ①・当社の取締役会は、取締役9名（社外取締役はおりません）で構成され、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、対策等を検討するなど適切で効率的な業務執行を行っております。

- ・会社の重要事項が急速に変化する経営環境に的確かつ迅速な意思決定ができるように、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。
 - ・当社は監査役制度を採用しております。監査役会は監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に従い取締役会や主要な会議に出席し、取締役の執行状況を監査しております。なお、非常勤監査役2名は社外監査役であります。
- ②内部統制システムの整備の状況
- 当社では、健全かつ透明性の高い業務活動を行うため、各種規定の整備、状況に応じた規定の見直しと運用を行っています。特に、コンプライアンス、環境、品質、規定の運用と業務内容等々の内部監査を定期的実施しており、内部牽制機能を強化しています。
- ③内部監査及び監査役監査の状況
- 内部監査につきましては、内部監査室がすべての事業所に対して毎年1回の業務監査を実施し、社内規定の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。監査結果は監査役会及び取締役会において報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に重要な役割を果たしております。
- 監査役監査につきましては、その機能を強化するために、各監査役の協議により職務を分担し、取締役会をはじめとする社内の重要な会議に出席し、適切な提言や助言を行うことで経営の監視機能を確保するよう努めております。
- ④会計監査の状況
- 当社は、近畿第一監査法人と会社法、証券取引法監査について契約を結んでおり、監査役会及び取締役会は監査法人から会計監査の報告を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は、岡野芳郎および伊藤宏範であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他2名であります。
- ⑤社外取締役および社外監査役との関係
- ・社外取締役は選任しておりません。
 - ・当社の社外監査役であります川上忠徳の川上法律事務所は当社の顧問弁護士事務所であり、顧問弁護士契約に基づく顧問料のほか依頼業務に応じた弁護士報酬の支払を行っています。
- ⑥会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
- 当社では、経営の意思決定機関である取締役会は月1回の定例取締役会と必要に応じ臨時の取締役会を開催しております。また、経営環境の変化に迅速な対応と意思決定が出来るよう月1回以上必要に応じて社長以下経営陣が出席して各支店長はじめ各部門長による全店会議を開催しております。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項
- 該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			261,911		365,244			103,332
2 受取手形			637,414		788,031			150,616
3 売掛金			1,251,029		1,200,787			△50,241
4 商品			460,457		621,100			160,642
5 製品			576,788		519,640			△57,147
6 半製品			420,743		513,041			92,298
7 原材料			532,504		551,591			19,087
8 繰延税金資産			8,788		21,959			13,170
9 未収税金			153,119		92,948			△60,170
10 その他流動資産			31,414		73,671			42,258
11 貸倒引当金			△24,000		△5,800			18,200
流動資産合計			4,310,171	32.7	4,742,217	28.2		432,046
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2,3							
(1) 建物		4,025,320		5,839,453				
減価償却累計額		2,023,044	2,002,276	2,135,037	3,704,415			1,702,139
(2) 機械及び装置		814,505		810,537				
減価償却累計額		712,576	101,928	724,824	85,713			△16,215
(3) 車両及び運搬具		109,945		112,992				
減価償却累計額		86,143	23,802	92,316	20,676			△3,126
(4) 工具器具及び備品		299,301		339,524				
減価償却累計額		228,390	70,911	247,632	91,891			20,980
(5) 土地			3,971,831		5,008,503			1,036,672
(6) 建設仮勘定			—		62,300			62,300
有形固定資産合計			6,170,749	46.8	8,973,499	53.4		2,802,749
2 無形固定資産								
(1) 電話加入権			5,677		5,677			—
無形固定資産合計			5,677	0.0	5,677	0.0		—
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3		1,663,103		1,498,644			△164,458
(2) 長期貸付金			780,360		1,278,993			498,633
(3) 役員保険積立金			186,642		193,105			6,462
(4) その他投資			92,655		133,144			40,489
(5) 貸倒引当金			△15,000		△26,000			△11,000
投資その他の資産合計			2,707,761	20.5	3,077,887	18.3		370,126
固定資産合計			8,884,188	67.3	12,057,065	71.8		3,172,876
資産合計			13,194,360	100.0	16,799,282	100.0		3,604,922

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		110,091		72,767		△37,323	
2		643,016		558,211		△84,804	
3		850,000		2,413,000		1,563,000	
4		30,000		20,000		△10,000	
5		939,000		402,500		△536,500	
6		—		901,478		901,478	
7		25,547		73,908		48,360	
8		156,148		213,168		57,020	
9		15,444		34,796		19,352	
10		36,071		—		△36,071	
11		—		6,500		6,500	
12		40,130		39,680		△450	
13		1,116,353		1,501,375		385,022	
14		14,820		48,678		33,858	
		3,976,623	30.1	6,286,067	37.4	2,309,444	
II 固定負債							
1		10,000		—		△10,000	
2		390,000		1,825,000		1,435,000	
3		140,342		132,707		△7,634	
4		186,287		310,948		124,661	
5		138,581		132,366		△6,214	
		865,210	6.6	2,401,022	14.3	1,535,811	
		4,841,833	36.7	8,687,089	51.7	3,845,255	
(資本の部)							
I 資本金							
		2,000,000	15.2	—	—	—	
II 資本剰余金							
1		1,816,268		—		—	
		1,816,268	13.8	—	—	—	
III 利益剰余金							
1		114,682		—		—	
2							
(1)		14,806		—		—	
(2)		4,200,000		—		—	
3		△424,662		—		—	
		3,904,827	29.6	—	—	—	
IV		643,422	4.9	—	—	—	
V 自己株式							
	※5	△11,992	△0.1	—	—	—	
		8,352,526	63.3	—	—	—	
		13,194,360	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,000,000	11.9	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,816,268	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,816,268	10.8	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	114,682	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—	—	14,426	—	—	—
別途積立金		—	—	3,700,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△59,116	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,769,992	22.4	—	—
4 自己株式		—	—	△13,920	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	7,572,340	—	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	539,852	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	539,852	3.2	—	—
純資産合計		—	—	8,112,193	48.3	—	—
負債・純資産合計		—	—	16,799,282	100.0	—	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高	※1	9,211,179	100.0	9,128,706	100.0		△82,472
II 売上原価		7,022,544	76.2	7,032,856	77.0		10,311
売上総利益		2,188,634	23.8	2,095,850	23.0		△92,784
III 販売費及び一般管理費		1,840,737	20.0	1,795,150	19.7		△45,587
営業利益		347,897	3.8	300,700	3.3		△47,196
1 受取利息及び受取配当金		23,085		32,860			9,775
2 為替差益		212,471		232,104			19,633
3 雑収入		20,947		36,373			15,426
IV 営業外収益		256,504	2.8	301,338	3.3		44,834
1 支払利息		19,083		26,038			6,955
2 外為手数料		11,786		12,193			406
3 デリバティブ評価損失		—		385,022			385,022
4 雑損失		28,021		16,645			△11,376
V 営業外費用		58,892	0.6	439,899	4.8		381,007
経常利益		545,509	5.9	162,139	1.8		△376,414
VI 特別利益		—		—			—
VII 特別損失							
1 デリバティブ評価損失		1,116,353	12.1	—			△1,116,353
2 前期損益修正損		—		36,000	0.4		36,000
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△570,844	△6.2	126,139	1.4		703,938
法人税、住民税 及び事業税		13,899	0.2	17,866	0.2		3,967
法人税等調整額		△213,204	△2.3	49,661	0.5		262,865
当期純利益 又は当期純損失(△)		△371,539	△4.0	58,611	0.6		699,971
前期繰越利益	85,941		—				
自己株式消却額	100,097		—				
中間配当額	38,967		—				
当期末処理損失(△)	△424,662		—				

(3) 株主資本等変動計算書

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	2,000,000	1,816,268	1,816,268

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	114,682	14,806	4,200,000	△424,662	3,904,827
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△380		380	—
別途積立金の取崩			△500,000	500,000	—
剰余金の配当				△90,638	△90,638
役員賞与				△13,000	△13,000
当期純利益				58,611	58,611
自己株式の取得					
自己株式の消却				△89,807	△89,807
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		△380	△500,000	365,545	△134,834
平成19年3月31日残高(千円)	114,682	14,426	3,700,000	△59,116	3,769,992

	株主資本		評価・換算価額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△11,992	7,709,103	643,422	643,422	8,352,526
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			
別途積立金の取崩		—			
剰余金の配当		△90,638			△90,638
役員賞与		△13,000			△13,000
当期純利益		58,611			58,611
自己株式の取得	△91,735	△91,735			△91,735
自己株式の消却	89,807	—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△103,569	△103,569	△103,569
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,928	△136,762	△103,569	△103,569	△240,332
平成19年3月31日残高(千円)	△13,920	7,572,340	539,852	539,852	8,112,193

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前当期純利益 又は税引前当期純損失 (△)		△570,844	126,139	696,983
2 減価償却費		166,990	167,256	266
3 引当金増減 (△) 額		△29,812	△8,785	21,027
4 受取利息及び受取配当金		△23,085	△32,860	△9,775
5 支払利息		19,083	26,038	6,955
6 投資有価証券売却益		—	△22,140	△22,140
7 デリバティブ評価損失		1,116,353	385,022	△731,331
8 売上債権の増 (△) 減額		221,123	△100,375	△321,498
9 たな卸資産の増 (△) 減額		174,261	△214,882	△389,143
10 仕入債務の増減 (△) 額		89,384	△122,128	△211,512
11 役員賞与の支払額		△19,000	△13,000	6,000
12 その他		91,628	66,886	△24,742
小 計		1,236,081	257,171	△978,910
13 利息及び配当金の受取額		25,084	32,860	7,776
14 利息の支払額		△19,918	△27,690	△7,772
15 法人税等の支払額		△454,615	141,706	596,321
営業活動による キャッシュ・フロー		786,632	404,048	△382,584
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△96,000	△156,000	△60,000
2 定期預金の払戻による収入		80,000	140,000	60,000
3 有形固定資産の売却による収入		19,533	—	△19,533
4 有形固定資産の購入による支出		△876,866	△2,972,588	△2,095,722
5 長期貸付金の貸出に伴う支出		△200,000	△597,692	△397,692
6 長期貸付金の返済に伴う収入		140,285	99,059	△41,226
7 投資有価証券の購入による支出		△13,984	△12,831	1,153
8 投資有価証券の売却による収入		2,137	26,812	24,675
投資活動による キャッシュ・フロー		△944,895	△3,473,239	△2,528,344
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減 (△) 額		65,000	1,563,000	1,498,000
2 長期借入による収入		1,200,000	1,800,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△927,750	△901,500	26,250
4 貸株担保金受入による収入		—	901,478	901,478
5 社債の発行による収入		50,000	—	△50,000
6 社債の償還による支出		△10,000	△20,000	△10,000
7 配当金の支払額		△78,516	△90,638	△12,122
8 自己株式の取得による支出		△99,014	△91,735	7,279
財務活動による キャッシュ・フロー		199,720	3,160,604	2,960,884
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△4,082	△4,082
V現金及び現金同等物の増減 (△) 額		41,457	87,333	45,876
VI現金及び現金同等物の期首残高		174,453	215,911	41,457
VII現金及び現金同等物の期末残高	※	215,911	303,244	87,333

(5) 利益処分計算書

		第55期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失 (△)			△424,662
II 任意積立金取崩額			
別途積立金取崩額		500,000	
固定資産圧縮積立金取崩額		380	500,380
III 利益処分額			75,718
1 配当金		38,912	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		13,000 (2,500)	
IV 次期繰越利益			23,805

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(6) 重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券(時価のあるもの) 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>その他有価証券(時価のないもの) 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製品 同上</p> <p>(3) 半製品 同上</p> <p>(4) 原材料 同上</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 半製品 同左</p> <p>(4) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年 機械装置及び 車輛運搬具 3～7年</p>	(1) 有形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,500千円減少しております。</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p>第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,112,193千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成18年3月31日)	第56期 (平成19年3月31日)												
<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,265</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券53,020千円は取引保証の担保に供しております。</p>	建物	47,130千円	土地	114,135	合計	161,265	<p>※1 担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">40,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,366</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務 上記担保は卸売団地協同組合等に対する共同担保であり、対応する債務はありません。 尚、投資有価証券46,860千円は取引保証の担保に供しております。 また、投資有価証券1,126,847千円貸出に伴い貸株担保金901,478千円を受入れております。</p>	建物	40,230千円	土地	114,135	合計	154,366
建物	47,130千円												
土地	114,135												
合計	161,265												
建物	40,230千円												
土地	114,135												
合計	154,366												
<p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">14,948,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済普通株式の総数</td> <td style="text-align: right;">5,199,684株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	会社が発行する株式の総数	14,948,000株	発行済普通株式の総数	5,199,684株	—————								
会社が発行する株式の総数	14,948,000株												
発行済普通株式の総数	5,199,684株												
<p>3 (自己株式の保有数) 普通株式11,289株</p>	—————												
<p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が643,422千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————												
<p>5 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し2,000,000千円の債務保証を行っております。</p>	<p>5 (偶発債務) 株式会社ピロランドについて金融機関からの借入に対し500,000千円の債務保証を行っております。</p>												
<p>6 (期末日満期手形) —————</p>	<p>6 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43,717千円</td> </tr> </table>	受取手形	43,717千円										
受取手形	43,717千円												

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">461,092千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,538</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">110,231</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">573,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,039</td> </tr> </table>	給料手当	461,092千円	賞与引当金繰入額	20,538	退職給付引当金繰入額	9,611	福利厚生費	110,231	運賃	573,222	減価償却費	55,039	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">467,066千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,805</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,552</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">111,553</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">560,599</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,787</td> </tr> </table>	給料手当	467,066千円	賞与引当金繰入額	26,805	退職給付引当金繰入額	15,552	福利厚生費	111,553	運賃	560,599	減価償却費	61,787
給料手当	461,092千円																								
賞与引当金繰入額	20,538																								
退職給付引当金繰入額	9,611																								
福利厚生費	110,231																								
運賃	573,222																								
減価償却費	55,039																								
給料手当	467,066千円																								
賞与引当金繰入額	26,805																								
退職給付引当金繰入額	15,552																								
福利厚生費	111,553																								
運賃	560,599																								
減価償却費	61,787																								

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,199,684	—	78,000	5,121,684

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,289	79,680	78,000	12,969

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場からの取得による増加 78,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,680株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株消却による減少 78,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,912	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	51,725	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,087	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 261,911千円	現金及び預金勘定 365,244千円
預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△46,000</u>	預入期間が3ヶ月を超える積立預金 <u>△62,000</u>
現金及び現金同等物 215,911	現金及び現金同等物 303,244

(リース取引関係)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

第55期(平成18年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	578,421	1,651,859	1,073,437
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	578,421	1,651,859	1,073,437
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	11,619	10,553	△1,065
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	11,619	10,553	△1,065
合 計	590,041	1,662,413	1,072,371

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

第56期(平成19年3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当事業年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株 式	551,668	1,456,821	905,152
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	551,668	1,456,821	905,152
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株 式	46,531	41,133	△5,397
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	46,531	41,133	△5,397
合 計	598,199	1,497,954	899,754

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券

「非上場株式」 690千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当社は商品等の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として実需に基づき為替予約取引等を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は実需の範囲内で為替変動リスクに晒されている債務等のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手方は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、これらの管理は、資金室において行われ定期的に管理本部長に報告しております。なお、損失が一定の範囲を超えた場合には、随時取締役会に報告することになっております。</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、その金額自体が当社における市場リスク・信用リスクの大きさを測る指標ではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同 左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>⑤ 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	210,200	171,700	△1,116,353	△1,116,353

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
	千ドル	千ドル	千円	千円
為替予約等	318,260	276,080	△1,501,375	△1,501,375

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法投資損益等)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 該当事項はありません。 持分法を適用した場合の投資の金額 該当事項はありません。 持分法を適用した場合の投資利益の金額 該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第55期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	200,000 140,285	長期貸付金	780,360
									利息の受取 保証料の受取	13,764 427	保証債務	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ピロランド	大阪府大阪市中央区	20,000	寝具の製造・販売、不動産賃貸	なし	森下茂 他3人	—	営業取引以外の取引	資金の貸付・返済	597,692 99,059	長期貸付金	1,278,993
									利息の受取 保証料の受取	16,793 2,328	保証債務	

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、1.9%固定金利で決定しております。

保証料については、一般金融情勢を考慮し、年0.2%で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(税効果会計関係)

第55期 (平成18年3月31日)		第56期 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	引当金損金算入限度超過額	73,024千円	引当金損金算入限度超過額	68,954千円
	従業員互助会拠出金	3,847	従業員互助会拠出金	3,816
	その他	240,702	その他	186,087
	計	317,573	計	258,858
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	9,617	固定資産圧縮積立金	9,363
	その他有価証券評価差額金	428,948	その他有価証券評価差額金	359,901
	その他	8,800	その他	—
	計	447,365	計	369,264
	繰延税金負債の純額	129,792	繰延税金負債の純額	110,406
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
	調整		調整	
	交際費等永久に損金に算入 されない項目	△2.0%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.5%
	その他	△3.1%	その他	6.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	53.5%

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△290,513
(2) 年金資産(千円)	150,171
退職給付引当金(千円)	△140,342

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,381,441千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	19,011
退職給付費用(千円)	19,011

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を平成6年8月より適格退職年金制度へ移行しております。また、昭和60年7月から複数事業主による総合設立の大阪織物卸商厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	296,236
(2) 年金資産(千円)	163,529
退職給付引当金(千円)	△132,707

(注) 1 退職給付の算定は、簡便法を採用しております。

2 上記のほか、総合設立の厚生年金基金の年金資産1,381,441千円があります。

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	26,104
退職給付費用(千円)	26,104

(注) 1 退職給付費用は、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)は、勤務費用に含めております。

4 退職給付債務の計算基準

	当事業年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第55期	第56期
1株当たり純資産額	1,607円34銭	1,587円91銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△73円79銭	11円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△371,538	58,611
普通株主に帰属しない金額(千円)	13,000	—
(うち利益処分による役員賞与の金額(千円))	(13,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△384,538	58,611
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,211	5,175

(重要な後発事象)

第55期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第56期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年6月実施の内部監査の結果、名古屋支店のたな卸資産集計誤りにより当期末残高が約36百万円多く表示されていることが判明いたしました。</p> <p>商法上の計算書類確定後に発生した修正後発事象に準じて、翌期において前期損益修正額として処理する予定であります。</p>	———

5 部門別売上状況

科 目	期 別	平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		平成19年3月期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前期に対する増減 (△印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
製 品	まくら	5,056,364	54.9	4,262,866	46.7	△793,798
	クッション	622,802	6.8	660,067	7.2	37,265
	羽毛・羊毛ふとん他	516,702	5.6	496,272	5.4	△20,430
	小計	6,195,868	67.3	5,419,206	59.4	△776,662
商 品		2,731,230	29.6	3,405,734	37.3	674,503
不動産賃貸収入		284,079	3.1	303,766	3.3	19,686
合 計		9,211,179	100.0	9,128,706	100.0	△82,472

6 その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。